

大原社会問題研究所

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

・2014年度の大学評価報告書は、大原社会問題研究所が『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』において、ともすれば関心が薄れがちになっている東日本大震災と福島原発事故を引き続き特集テーマとして取り上げていること、さらに国際シンポジウムにおいて日本では比較的立ち遅れが目立つ分野であるアーカイビングシステムの構築に係るテーマに取り組んでいることを評価している。また「大原社研・シネマフォーラム」や講演会によって学内や地域に対する発信を継続していることに対しても、その成果への期待が表明された。これに対して研究所は、引き続き『大原社会問題研究所雑誌』において、市民活動資料、水俣問題と労働運動、環境政策史、コモンズとしての環境および社会運動などのテーマを取り上げることによって、ポスト3.11における社会労働問題の射程をひろげていく努力を続けた。また環境アーカイブズは引き続き、福島原発事故を中心に収集した「東日本大震災・原発災害問題資料群」、3.11直後の政府の議事録や地震被害情報、原発反対市民運動などに係る資料6486点を整理・公開している。学内および地域貢献としての「大原社研・シネマフォーラム」は従来年1回開催であったが、2014年度は年2回開催を実現することができた。さらに2014年度の大原社会問題研究所叢書は『現代社会と子どもの貧困』（原伸子・岩田美香・宮島喬編著、大月書店、2015年3月）であった。

・2015年度の目標は、引き続き研究所の刊行物である『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の着実な刊行に努めるとともに、主要な年間事業として以下の企画をたてている。第1に、11月下旬に大原社研・労働資料協（社会・労働関係資料センター連絡協議会）共催のシンポジウムを多摩キャンパスで開催すること。第2に、10月上旬に大原社研・ILO駐日事務所共催の第27回国際労働問題シンポジウム（BT26階スカイホール、テーマは2015年6月のILO総会の議題から一つを選ぶ予定）を開催すること。第3に、「大原社研・シネマフォーラム」（5月20日、および12月上旬）を開催すること。第4に、今年度より新しく着任した環境アーカイブズの任期付准教授の清水氏を中心に、環境アーカイブズの整理資料を順次公開するとともに、学内および地域に向けた展示会を年数回開催すること。なお、大原社会問題研究所は2019年に100周年を迎える。2015年を100周年事業に向けた準備の第1年度に位置づけて、シンポジウム、国際会議、資料整理・復刻事業、アーカイブズの作業の体系的な構築について総合的に検討していくことにしている。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。 <u>①研究所（研究センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。</u> 1919年2月、大原孫三郎は「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」として大原社会問題研究所を設立した。研究所はその理念のもとで、日本の社会労働問題研究の国際的拠点としての機能の確立、社会労働問題解決への貢献を通じた知名度・存在価値の向上を目指して日々の活動をおこなっている。それは研究所の歴史的な蓄積と独自性にもとづきながらも、たえず現実関連性（relevancy）を問い直すなかで達成されると考えられる。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 <u>①理念・目的はホームページ等で、社会一般に対して周知・公表されていますか。</u> 研究所の理念・目的は研究所のパンフレット（『法政大学大原社会問題研究所案内』）およびホームページ上に明確に記載されている。なお4年まえから定期的で開催されている『大原社研・シネマフォーラム』では冒頭に研究所の紹介を行う時間を設けており、研究所の活動を広く知ってもらうことが目的となっている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 <u>①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。</u> 理念・目的の適切性、および適切に実行されているのかは、研究所内における研究員の会議によって検証されている。それは、毎月の運営委員会、研究員会議、および毎年2月に開催される研究員総会（所長、専任研究員、兼任研究員、名誉研究員、兼担研究員、嘱託研究員会議）における議論において検証されるというプロセスをとっている。
2 研究活動
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 <u>①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</u> （プロジェクト） 2014年度は社会労働問題に関する11のプロジェクト（専任研究員による研究会プロジェクトと運営委員によるプロジェクト）が活動するとともに、以下に見られるような具体的な成果を上げることができた。 <u>・「社会問題史研究会」（代表：榎一江）</u> ：旧協調会研究会の活動を引き継ぎ、研究所所蔵資料の収集・整理・分析を行うとともに、復刻事業を担っている。2014年度は榎研究員が海外研究のため、兼任研究員を中心に資料整理をおこなった。その成果として、社会党初期機関誌の『社会党新聞』（4月）と『党活動資料』『党活動』（10月）が柏書房から刊行された。

- ・「社会党史・総評史研究会」(代表：五十嵐仁)：2カ月に一度、社会党史、総評史において注目すべき重要な人物に対する聞き取り調査・研究を行い、それを『大原社会問題研究所雑誌』に記録として残す作業をおこなった。
- ・「環境・労働問題研究会」(代表：鈴木玲)：労働運動と社会運動の連携、さらに社会運動としての労働運動という射程のもとで、理論・政策・運動の各領域の研究者が集い研究会活動をおこなっている。
- ・「女性労働研究史研究会」(代表：藤原千沙)：わが国における女性労働研究の進展のためには、戦後から80年代までの女性労働史研究の豊かな蓄積を継承しさらに発展させることが必要という趣旨のもと、研究会活動および社会政策学会における独立したセッションへの協力、竹中恵美子氏への聞き取り(大阪市)などを行った。
- ・「大原社会政策史研究会」(代表：藤原千沙)：多摩地区の大学院生を中心とした若手研究者のネットワークを作り上げ、大原社研を研究の活性化の拠点として位置づけるという趣旨のもと、専任研究員、兼任研究員を中心として月一回のペースで研究会活動を行っている。
- ・環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会(代表：金慶南)：環境アーカイブズ所蔵の市民活動資料と市民活動グループ多摩の市民活動資料の連携などについて研究会活動をおこなった。
- ・子どもの労働と貧困プロジェクト(代表：原伸子)：研究会活動を行うとともに、2014年度大原社研叢書『現代社会と子どもの貧困』(原伸子・岩田美香・宮島喬編著、大月書店、2015年3月)を刊行した。
- ・労働政策研究プロジェクト(代表：相田利雄)：2015年度大原社研叢書『倉敷における持続可能な地域社会—産業・労働、環境・エネルギー、医療・福祉』(仮)に向けて調査、研究会活動をおこなった。ワーキングペーパーNo.52『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究 Vol.3—倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告—』2014年4月、No.52『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究 Vol.4—倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告』2015年3月を刊行した。
- ・環境政策史の学際的研究プロジェクト(代表：西澤栄一郎)：研究会活動とともに、『大原社会問題研究所雑誌』(12月号)に「環境政策史」の特集と組んだ。
- ・公契約の研究プロジェクト(代表：藤本茂)：定期的な研究会活動をおこなった。
- ・グローバル・ベーシックインカム思想と運動研究プロジェクト(代表：岡野内正)：定期的な研究会活動をおこなった。

②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

(出版物)

- ・『日本労働年鑑』第84集(2014年版)、2014年6月25日。
- ・『大原社会問題研究所雑誌』(2014年4月号～2015年3月号、9月・10月は合併号)
- ・大原社会問題研究所叢書、原伸子・岩田美香・宮島喬編著『現代社会と子どもの貧困—福祉・労働の視点より』大月書店、2015年3月27日。
- ・ワーキングペーパー
No.52『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究 Vol.3—倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告—』2014年4月。
No.52『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究 Vol.4—倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告』2015年3月。

(学会発表・活動、その他)

(原所長)

- ・第78回経済学史学会全国大会(5月24日、立教大学)共通論題「経済学と女性」「フェミニスト経済学とケア」を報告
- ・第129回社会政策学会(10月12日、岡山大学)部会「竹中理論の諸相」コメンテーター
- ・第62回度経済理論学会全国大会(10月11日、阪南大学)ジェンダー部会働く女性と労働のフレキシビリティ」を報告
- ・独占理論研究会(12月20日、明治大学)「ワーク・ライフ・バランスの論理・再考」の報告

(鈴木副所長)

- ・社会政策学会幹事(国際交流委員会副委員長)に就任(2014年5月)。
- ・熊本学園大学水俣学研究センターの研究活動に客員研究員としてかかわった(科研費基盤C「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニオニズムの歴史的研究」の一環)
- ・鈴木副所長が国際社会学会(ISA)労働運動研究委員会(RC44)の役員として、国際社会学会大会(7月13～19日にパシフィコ横浜で開催)の受け入れ対応をした。
- ・鈴木副所長、藤原専任研究員、金専任研究員が社会・労働関係資料センター連絡協議会の2014年度(第29回)定期総会・研修会(10月16～17日)に参加(於：国立歴史民俗博物館、成田空港 空と大地の歴史館等)

(藤原専任研究員)

- ・社会政策学会幹事(広報委員会委員長)に就任(5月)

<ul style="list-style-type: none"> ・日本フェミニスト経済学会幹事に就任（7月） ・いわて建設業中期プラン検討委員会委員に就任（11月） ・日本フェミニスト経済学会（7月26日）の共通論題「フェミニズム運動と反貧困運動」座長 ・第37回東北ブロック退職女性教職員連絡協議会学習会の分科会「自立と平等」にて講師（7月） ・社会政策学会（10月12日）の自由論題「貧困」にて座長 ・もりおか女性センター「女子学生のための就労講座」にて講師（12月） ・世界女性会議ロビイングネットワーク北京JAC「北京+20連続学習会：世代間対話（女性と貧困）」にて講師（12月） ・連合総研「雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会」にて同委員会中間報告に対するコメント報告（1月） ・日弁連の第58回人権擁護大会シンポジウム第1分科会プレシンポジウム「母子家庭における子どもの貧困—その原因と実効的施策を考える」にパネリスト参加（3月） <p>（金専任研究員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月16日、「日本アーカイブズ学会 2014年度・第1回研究集会」（テーマ：「市民活動とアーカイブズ」）でコメンテーター ・2014年12月5日～6日、公害資料館連携フォーラム（富山）に参加した。 <p>（複専任研究員）</p> <p>2014年度はハワイ大学にて在学研究員として研究活動を行う。</p>
<p><u>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）</u></p> <p>『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』は多くの研究者、一般市民に利用されており、どの論文がどの程度利用されているかは掴めていないが、雑誌論文や年鑑特集などは多くの学術論文で引用されている。</p>
<p><u>④研究所（研究センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</u></p> <p>とくに第三者評価委員会などの外部評価制度は設けていない。</p>
<p><u>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原所長が科研費補助金基盤（C）「戦間期イギリスにおける福祉国家の源流」に採択（平成26～28） ・鈴木副所長が科研費補助金基盤（C）「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニオニズムの歴史的研究」に採択（平成24～26）（継続） ・複専任研究員が科研費補助金基盤（C）「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」に採択（平成24～27）（継続） ・金専任研究員が科研費補助金「環境アーカイブズ所蔵資料デジタル・データベース」（平成26年度）に採択 ・金専任研究員が厚生労働省科学研究費補助金「薬害資料の整理・保存・活用に関する研究」に採択（平成25～26）（委託課題）（継続）
<p>3 管理運営</p>
<p>3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p>
<p><u>①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</u></p> <p>研究所は、所長、副所長をおいている。毎月第三水曜日に研究所の意思決定機関として運営委員会を開催している。運営委員会は、運営委員会規定にもとづいて所長、副所長および専任研究員、兼任研究員（各学部より選出、8名）からなり、討議に基づいて研究所の運営を行っている。</p>
<p>4 内部質保証</p>
<p>4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。</p>
<p><u>①質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。</u></p> <p>研究所の活動について、たえざる自己点検と改善に努めている。専任研究員などによる打ち合わせ、所長・専任研究員・兼任研究員で構成される運営委員会（月例）、所長・専任研究員と一部の兼任研究員から構成されている『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会（隔月）、所長・専任研究員・兼任研究員から構成される研究員会議（月例）、所長・専任研究員・専任職員などから構成される事務会議（月例）、事務会議に臨時職員を加えた拡大事務会議（月例）、名誉研究員、嘱託研究員を加えた全研究員が集まる研究員総会（年1回）などで、各会議の構成員の討議を通じた研究活動の方針の策定や進捗状況の確認（雑誌、年間、叢書、ワーキングペーパーの原稿集約、編集状況の報告と承認など）を行うように心がけている。また、資料担当者会議を随時開催しており、専任研究員の指導のもと、兼任研究員および職員は大原社研の資料の整理・ウェブ公開のための業務をおこなっている。環境アーカイブズに関しては、環境アーカイブズRAと専任研究員から構成されたプロジェクト会議を3カ月に1回行い、資料整理等の進捗状況を確認している。</p> <p><u>②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</u></p>

2014年度の運営委員会は8月を除き11回開催された。平均して3分の2強の参加率であった。また研究員会議は、1・2名の欠席者がある場合があるが、通常ほぼ全員が出席する。また2014年2月25日に開催された研究員総会には約40人が参加した。

教育研究等環境【任意項目】

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制は整備されていますか。

環境アーカイブズには、7名のリサーチ・アシスタント（RA）が資料の整理・保管・公開作業に従事している。

・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。

大原社会問題研究所は研究活動・出版活動、アーカイブズの整理・複製作業に重点的に取り組んでいる。

研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。

研究倫理規定については、2013年度の研究所所長会議を通じて、研究倫理についての文書が配布されている。研修会等は開催していないが、専任研究員、兼任研究員、RAには周知している。

社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座、資料の公開など）を行っていますか。

毎年、定例のILOとの共催の「国際労働問題シンポジウム」と大原社研シンポジウムを開催している。また不定期に国際会議を開催している。2008年には大原孫三郎が作った三つの研究所、美術館、病院からなる「大原ネットワーク」が形成されたが、このネットワークではそれぞれの機関が保管している貴重な資料の相互貸出と展示による資料の公開を行っている。

・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。

大原社研は「社会・労働問題関係資料センター連絡協議会」（代表幹事：大原社研の鈴木副所長）の一員であり、社会・労働関係の資料の利用に関する協力関係のネットワークに参加している。また、「大原ネットワーク」の一員として、研究活動の社会的還元に取り組んでいる。なお「大原社会政策研究会」は多摩地区の大学院生の研究活動の中心となるべく活動をつづけている。

・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。

研究所のアーカイブズについては、随時、欧米・アジアからの利用に関する問い合わせがあるとともに、海外の書籍への収録、ウェブによるリンクなどによって協力関係にある。また韓国の大学付属研究所との交流協定を結んでいる。なお、ILO駐日事務所とは毎年「国際労働問題シンポジウム」を開催している。

・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。

2015年度からの重点目標としては、2019年に迎える100周年記念事業である。具体的な計画を策定して、準備をすすめていきたい。

現状分析根拠資料一覧

資料番号	資料名
1 理念・目的	『法政大学大原社会問題研究所案内』、ホームページ、『大原社会問題研究所50年史』
2 研究活動	『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』、『ワーキングペーパー』、『大原社会問題研究所叢書』「事業報告」（毎年6月に公開）
3 管理運営	上記「事業報告」
4 内部質保証	事務規定
教育研究等環境	上記「事業報告」
社会連携・社会貢献	上記「事業報告」

Ⅲ. 研究所の重点目標

研究所の理念・目的にもとづいて特に以下の内容を重視している。

- ・理念・目的—大原社研の理念と目的は、4つの柱によって達成される。一世紀にわたる歴史は研究所の財産であるが、それは日々の着実な努力によってなっている。地道な活動を着実にこなすこと。そして絶えず、現実関連性を問題にしていくことが必要であると考え。

- ・教員・教員組織—専任研究員4名は研究活動の要である。それぞれの業務（資料整理、雑誌編集、年鑑刊行、環境アーカイブズ統括、シンポジウム企画など）が適切に行われるようする。

- ・教育課程・教育内容—研究所の理念・目的・活動内容を学部学生と院生に伝えていく

- ・研究活動—学会活動については活発な活動が行われているが、国際的な交流にさらに力を入れる（国際学会や国際シンポジウムにおける報告など）

- ・教育・研究等活動—2015年度から新しくなるウェブ・サイトの定期的更新と内容の充実

- ・社会連携・社会貢献—『大原社会問題研究所雑誌』と『労働年鑑』の着実な刊行。「大原社研・シネマフォーラム」を成功させる。

Ⅳ 2014年度目標達成状況

No	評価基準	理念・目的					
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との高邁な理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させるために以下の四つの柱をたてている。①研究員が各自の研究を進めるだけでなく、学内外の専門家を集め、研究組織者としての機能を発揮すること、②研究所を社会・労働問題の専門図書館・資料館として充実すること、③研究情報センターとなること。④研究所は地域貢献および国際交流に励む。					
	年度目標	理念・目標を広く公開し、学内外に周知していく。					
	達成指標	①研究員は著書や論文執筆・学会発表などを行ったか、②研究会・プロジェクト活動に進展はあったか、③図書資料の収集・整理は適切に行われたか、またウェブ・サイトによって研究情報が適切に発信されたか、④国際的交流のための事業に取り組んだか、また学内教育への貢献や地域活動は行われたか。					
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>①については、各研究員が国内外の論文執筆（海外は査読中1本）を行うとともに、公的機関の講師・コメンテーターを数多く行った。また、国内および国際学会で報告を行った。②については、今年度、12の研究会・プロジェクトが活動している。今年度の新たな研究会として、大原社会政策研究会と環境・労働問題研究会がある。前者は大原社研研究員を中心に、多摩地区の若手研究者による研究発表の場である。後者は、学内外の環境・労働問題研究者による共同研究である。③については、これまでどおり図書の収集を継続した。資料収集については、資料整理担当の研究員が在外研究中のため、兼任研究員を中心に整理を行った。その成果は『社会新聞』の復刻・刊行事業に結実した。さらに久留間鮫造関係資料を受け入れた。また、WEBサイトのデータベースの更新を続け、同時に来年度のWEBサイトリニューアルのためのデザイン改善・変更について所内で検討した。④については、「日本と韓国の労働者問題、若年労働者の社会・労働運動」（7月12日、韓国から2人の労働運動活動家を招聘）と「境界地域における『国民統合過程』と人々の意識」（11月29日、台湾から1人の研究者を招聘）の2回の国際会議を開催した。地域活動として「大原社研シネマ・フォーラム」（5月14日、11月5日）を2回開催した。さらに「法政学講義」（6月27日）を担当した。なお、東日本大震災に対する研究所の支援（資料寄贈やコピー割引等）は引き続き行われている。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </table>	自己評価	S	理由	①については、各研究員が国内外の論文執筆（海外は査読中1本）を行うとともに、公的機関の講師・コメンテーターを数多く行った。また、国内および国際学会で報告を行った。②については、今年度、12の研究会・プロジェクトが活動している。今年度の新たな研究会として、大原社会政策研究会と環境・労働問題研究会がある。前者は大原社研研究員を中心に、多摩地区の若手研究者による研究発表の場である。後者は、学内外の環境・労働問題研究者による共同研究である。③については、これまでどおり図書の収集を継続した。資料収集については、資料整理担当の研究員が在外研究中のため、兼任研究員を中心に整理を行った。その成果は『社会新聞』の復刻・刊行事業に結実した。さらに久留間鮫造関係資料を受け入れた。また、WEBサイトのデータベースの更新を続け、同時に来年度のWEBサイトリニューアルのためのデザイン改善・変更について所内で検討した。④については、「日本と韓国の労働者問題、若年労働者の社会・労働運動」（7月12日、韓国から2人の労働運動活動家を招聘）と「境界地域における『国民統合過程』と人々の意識」（11月29日、台湾から1人の研究者を招聘）の2回の国際会議を開催した。地域活動として「大原社研シネマ・フォーラム」（5月14日、11月5日）を2回開催した。さらに「法政学講義」（6月27日）を担当した。なお、東日本大震災に対する研究所の支援（資料寄贈やコピー割引等）は引き続き行われている。	改善策
自己評価	S						
理由	①については、各研究員が国内外の論文執筆（海外は査読中1本）を行うとともに、公的機関の講師・コメンテーターを数多く行った。また、国内および国際学会で報告を行った。②については、今年度、12の研究会・プロジェクトが活動している。今年度の新たな研究会として、大原社会政策研究会と環境・労働問題研究会がある。前者は大原社研研究員を中心に、多摩地区の若手研究者による研究発表の場である。後者は、学内外の環境・労働問題研究者による共同研究である。③については、これまでどおり図書の収集を継続した。資料収集については、資料整理担当の研究員が在外研究中のため、兼任研究員を中心に整理を行った。その成果は『社会新聞』の復刻・刊行事業に結実した。さらに久留間鮫造関係資料を受け入れた。また、WEBサイトのデータベースの更新を続け、同時に来年度のWEBサイトリニューアルのためのデザイン改善・変更について所内で検討した。④については、「日本と韓国の労働者問題、若年労働者の社会・労働運動」（7月12日、韓国から2人の労働運動活動家を招聘）と「境界地域における『国民統合過程』と人々の意識」（11月29日、台湾から1人の研究者を招聘）の2回の国際会議を開催した。地域活動として「大原社研シネマ・フォーラム」（5月14日、11月5日）を2回開催した。さらに「法政学講義」（6月27日）を担当した。なお、東日本大震災に対する研究所の支援（資料寄贈やコピー割引等）は引き続き行われている。						
改善策	—						
No	評価基準	教員・教員組織					
2	中期目標	各自の担当業務の円滑な遂行。					
	年度目標	研究員の担当業務を明確にし、確実な遂行に努める。任期付専任研究員の採用人事を適正に行う。					

	達成指標	研究員の研究所管理運営上、および業務遂行上での担当業務の明確化。任期付専任研究員の選考を円滑に進めることができたか。	
年度末報告	自己評価	A	
	理由	研究員のうち1名が在外研究のため、その業務（資料整理）は兼任研究員が担当した。国内にいる専任研究員は、資料整理以外の研究所の主要活動である労働年鑑、大原雑誌、環境アーカイブズをそれぞれ担当した。また雑誌刊行、図書受け入れ、各種シンポジウム、国際会議も滞りなく進めることができた。なお、2015年度採用の任期付専任研究員1名の募集と選考、採用も円滑に進めることができた。	
	改善策	資料担当者の留学中、兼任研究員が資料の整理・復刻の業務を順調に担った。しかし、新規の受け入れについては制限せざるをえなかった。資料担当者が留学から戻る2015年度以降、資料受け入れ体制の強化をするため業務配分の検討を進める。	
No	評価基準	教育課程・教育内容	
3	中期目標	大原社会問題研究所の歴史的蓄積を生かし、研究所としての機能を高めるとともに、学部・大学院教育との連携の方向性について検討する。	
	年度目標	研究員の研究活動と、学内教育との連携について検討する。	
	達成指標	研究員の学内教育への連携について、具体的な検討が行われたか。	
	年度末報告	自己評価	S
		理由	学部教育との連携としては、各学部のゼミ生の研究所見学、「法政学講義」、「大原社研シネマ・フォーラム」を行った。11月5日のシネマ・フォーラムでは、多摩キャンパスの学生約80名が参加した。また大学院教育との連携として、「大原社会政策研究会」の活動をあげることができる。専任研究員、兼任研究員を中心として、Ph.D.取得をめざす多摩地域の大学院生の研究報告の場となっている。また、2015年度4月から開講する「連帯インスティテュート」の準備にさいして、所長、専任研究員1名が講義担当者として参加することになった。
改善策	—		
No	評価基準	研究活動	
4	中期目標	研究員は、社会・労働問題の資料の収集・整理や『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』、研究所叢書やワーキング・ペーパーの編集作業を行うとともに、各自の研究活動の進展を図る。さらに、研究会・各種プロジェクト・シンポジウムの企画・運営を担う。	
	年度目標	研究員は研究所の資料収集・整理、各種定期刊行物の刊行を担うとともに、それぞれの研究活動を着実に実施する。	
	達成指標	研究員は著書や論文執筆・学会発表などを行ったか、研究会・プロジェクト活動に進展はあったか。	
	年度末報告	自己評価	S
		理由	研究員は著書や論文を執筆し、さらに学会において研究発表を数多くおこなった。『日本労働年鑑第84集』は6月25日に刊行された。また大原社会問題研究所叢書『現代社会と子どもの貧困—福祉・労働の視点から』の執筆陣には所長、専任研究員、兼任研究員、客員研究員の他、海外研究者2名が加わっている。研究員は各種学会（社会政策学会、国際社会学会、フェミニスト経済学会）の役員をつとめている。12の研究会・プロジェクトは学内外の研究者を集めて活動をおこなっている。研究テーマは、労働問題、ジェンダー、貧困問題、環境問題など広がりを見せている。
改善策	—		
No	評価基準	教育研究等環境	
5	中期目標	①研究所図書・資料の充実、②ウェブ・サイトでの研究関連情報の定期的更新、③ウェブ・サイトでのデータ・ベースの作成と不断の更新、④月例研究会などの定期的開催と発表。	
	年度目標	①研究所所蔵の社会・労働関係図書・資料の収集、②ウェブ・サイトの定期的な更新と内容の拡充、③データ・ベースの作成と不断の更新、④月例研究会を外参加者に開かれたものにする。	
	達成指標	①社会・労働関係図書月録の定期発行は適切に行われたか、②ウェブ・サイトの更新と充実は行われたか、③データ・ベース分類表の更新・マニュアルの整備は行われたか、④月例研究会	

			のウェブ・サイトでの告知や外部参加者が参加しやすい環境は整えられたか。	
年度末報告	自己評価	S		
	理由		①社会・労働関係図書月録作成は順調に進められており、毎月『大原社会問題研究所雑誌』に掲載されている。今年は昨年に引き続き、再録項目の見直しのための委員会を開催した。②ウェブサイトについては、大学のMV予算(ウェブの再構築)に採択されたこともあり、一年を通じて、2015年度より開始する新規のウェブサイトのデザインとデータベースのインターフェイスを改善するための委員会を設けて議論した。③データベースについては、引き続き文献データベースの逐次刊行物のデータを入力するとともに、別サイトで環境アーカイブズの整理資料群のデータベースの作成をおこなった。④環境アーカイブズは引き続き、資料群のデータベースの作成、ウェブ・サイトの新設および更新を行うとともに、『資料整理の手引き』の改訂に着手した。⑤月例研究会はウェブサイトにて告知・公開されており、外部参加者は漸次増えつつある。	
	改善策	—		
No	評価基準		社会連携・社会貢献	
6	中期目標		①研究図書・資料の閲覧と利用の拡大、②研究会・プロジェクトによる研究活動を活発化し、その成果を研究所叢書やワーキング・ペーパーとして刊行すること、③ウェブ・サイトの定期的更新による情報を社会に発信する、④各種シンポジウムや地域貢献を行う。	
	年度目標		①文書・資料館として、資料の収集・保存、整理・閲覧、利用・貸し出しの社会的要請に応える、②研究機関として、研究プロジェクトの成果を社会に発信する、③ウェブ・サイトによる研究情報の国内外への発信、④国際シンポジウムや地域貢献を行う。	
	達成指標		①社会・労働問題資料の利用サービスは改善されたか、②研究所叢書、『大原社研雑誌』の特集、ワーキングペーパーの刊行は適正に行われたか、③ウェブ・サイトによる発信に進展はあったか、④国際シンポジウムや地域貢献は行われたか。	
	年度末報告	自己評価	S	
		理由		①社会・労働問題資料の利用サービスについては、今年度は、利用基準を作成した。そのために、研究員と利用窓口の事務職員の会合を定例化した。②『日本労働年鑑』は6月25日に刊行された。研究所叢書『現代社会と子どもの貧困—福祉・労働の視点から』は2015年3月20日刊行である。『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画は計画通り実施された。ワーキングペーパーは『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究』のVol.3とVol.4の2号(第52号と第53号)が刊行された。③ウェブサイトでは、MV予算に採択されたこともあり、データベース統合とデザインの全面的変更作業を順調に進めた。④定例の第27回国際労働問題シンポジウム(IL0駐日事務所との共催、10月9日、「ディーセントな雇用創出と雇用制度改革」、二度の国際会議(「日本と韓国の若年者労働問題、若年労働者の社会・労働運動」7月12日、「境界地域における『国民統合』過程と人々の意識—日本とアジアを中心に」11月29日)を開催した。地域貢献としては「大原社研シネマ・フォーラム」を2度開催した。なお、東日本大震災に対する取り組みは、研究所のプロジェクトのテーマとして、社会運動、環境と労働との連携が取り上げられた。
	改善策	—		
No	評価基準		管理運営・財務	
7	中期目標		①研究所の管理運営、業務遂行については研究員と職員(専任職員、嘱託職員、臨時職員)とが絶えず連絡を取り合いながら円滑に進める。②研究所予算の執行については、事務会議で正確な財務状況把握に努めて、公正な予算執行をおこなう。	
	年度目標		管理運営、財務状況について、研究員と職員とのあいだで連絡をとりあって、適正な執行に努める。	
	達成指標		①研究所の管理運営は適正に遂行されたか、②研究所の予算は適正に執行されたか。	
	年度末報告	自己評価	S	
理由			①研究所の業務を円滑に進めるために、事務会議(専任研究員・事務管理職・嘱託事務員)および拡大事務会議(上記のメンバーに臨時職員を加える、今年度より)を開催して、研究所全体の業務の見通しをよくするようにしている。②研究所の予算の執行状況は、事務会議で報告されており、常に全体状況が見通せるようにしている。また予算の執行は適正に行われた。	

	改善策	—
No	評価基準	内部質保証
8	中期目標	①研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善、②運営委員会、研究会会議、事務会議、研究会総会などでの集団的な討論と方針の策定。
	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、研究会会議、事務会議、研究会総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営に心がける。
	達成指標	各種委員会および会議は適正に行われたか。
	年度末報告	自己評価
理由		研究所の意思決定は毎月開催される運営委員会（兼担研究員、専任研究員、事務管理職）において行われる。そのほかに、専任研究員、兼任研究員、RAの業務遂行の現状や問題点は毎月開催される研究会会議で集団的に討議されている。なお、研究所内における事務職員と専任研究員による事務会議も毎月開催されている。
改善策		—

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との高邁な理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させるために以下の四つの柱をたてている。①研究員が各自の研究を進めるだけでなく、学内外の専門家を集め、研究組織者としての機能を発揮すること、②研究所を社会・労働問題の専門図書館・資料館として充実すること、③研究情報センターとなること。④研究所は地域貢献および国際交流に励む。
	年度目標	理念・目標を広く公開し、学内外に周知していく。
	達成指標	①研究員は著書や論文執筆・学会発表などを行ったか、②研究会・プロジェクト活動に進展はあったか、③図書資料の収集・整理は適切に行われたか、またウェブ・サイトによって研究情報が適切に発信されたか、④国際的交流のための事業に取り組んだか、また学内教育への貢献や地域活動はおこなわれたか。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	各自の担当業務の円滑な遂行。
	年度目標	研究員の担当業務を明確にして、確実な遂行に努める。
	達成指標	研究員の研究所管理運営上、および業務遂行上の担当業務の明確化。
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	大原社会問題研究所の歴史的蓄積を生かし、研究所としての機能を高めるとともに、学内学の学部・大学院教育との連携の方向性について検討する。
	年度目標	研究所の研究活動と学内外教育との連携について検討する。
	達成指標	研究員の学内外教育への連携について、具体的な検討が行われたか
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	研究員は、社会・労働問題の資料の収集・整理や『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』、研究所叢書やワーキング・ペーパーの編集作業を行うとともに、各自の研究活動の進展を図る。さらに、研究会・各種プロジェクト・シンポジウムの企画・運営を担う。
	年度目標	研究員は研究所の資料収集・整理、各種定期刊行物の刊行を担うとともに、それぞれの研究活動を着実に実施する。
	達成指標	研究員は著書や論文執筆・学会発表などを行ったか、研究会・プロジェクト活動に進展はあったか。
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	①研究所図書・資料の充実、②ウェブ・サイトでの研究関連情報の定期的更新、③ウェブ・サイトでのデータ・ベースの作成と不断の更新、④月例研究会などの定期的開催と発表。
	年度目標	①研究所所蔵の社会・労働関係図書・資料の収集、②ウェブ・サイトの定期的な更新と内容の拡充、③データ・ベースの作成と不断の更新、④月例研究会を外部参加者に開かれたものにする。
	達成指標	①社会・労働関係図書月録の定期発行は適切に行われたか、②ウェブ・サイトの更新と充実は行われ

		たか、③データ・ベース分類表の更新・マニュアルの整備は行われたか、④月例研究会のウェブ・サイトでの告知や外部参加者が参加しやすい環境は整えられたか。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	①研究図書・資料の閲覧と利用の拡大、②研究会・プロジェクトによる研究活動を活発化し、その成果を研究所叢書やワーキング・ペーパーとして刊行すること、③ウェブ・サイトの定期的更新による情報を社会に発信する、④各種シンポジウムや地域貢献を行う。
	年度目標	①文書・資料館として、資料の収集・保存・整理・閲覧、利用・貸し出しの社会的要請に応える、②研究機関として、研究プロジェクトの成果を社会に発信する、③ウェブ・サイトによる研究情報の国内外への発信、④国際シンポジウムや地域貢献をおこなう。
	達成指標	①社会・労働問題資料の利用サービスは改善されたか、②研究所叢書、『大原社研雑誌の特集』、ワーキングペーパーの刊行は適正に行われたか、③ウェブ・サイトによる発信に進展はあったか、④国際シンポジウムや地域貢献は行われたか。
No	評価基準	管理運営・財務
7	中期目標	①研究所の管理運営、業務遂行については研究員と職員（専任職員、嘱託職員、臨時職員）とが絶えず連絡を取り合いながら円滑に進める。②研究所予算の執行については、事務会議で正確な財務状況把握に努めて、公正な予算執行をおこなう。
	年度目標	管理運営、財務状況について、研究員と職員との間で連絡をとりあって、適正な執行に努める。
	達成指標	①研究所の管理運営は適正に遂行されたか、②研究所の予算は適正に執行されたか。
No	評価基準	内部質保証
8	中期目標	①研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善、②運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などでの集団的な討論と方針の策定。
	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。
	達成指標	各種委員会および会議は適正に行われたか。

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
<p>大原社会問題研究所では、その理念・目的を達成すべく、『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』、研究所叢書、ワーキング・ペーパーなどの刊行をはじめ、研究会活動、聞き取り調査、環境アーカイブズの資料整理など、多岐にわたる活動をおこない、研究員の個人研究も含めて、多くの成果を上げている。大学評価委員会の評価は概ね良好であるが、それに甘んじることなく、2015年度の活動目標もそれらの取り組みを踏襲し発展させる方向で策定されており、適切である。</p> <p>とくに、本研究所は、2019年に100周年を迎えるにあたって、2015年度を100周年事業に向けた準備の初年度と位置づけ、さまざまな事業を体系的・総合的に検討することであり、日本の社会労働問題研究の国際的拠点として、それらの問題解決への貢献を世界に発信できるよう、十分な審議を期待したい。</p>	
現状分析に対する所見	
1 理念・目的	
1.1	<p>理念・目的は、適切に設定されているか。</p> <p>長い歴史と伝統を持つ大原社会問題研究所は、大原孫三郎の設立趣意に沿い、その目指すべき方向性等を明確にした理念・目的が具体的に設定されており、適切である。</p>
1.2	<p>理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。</p> <p>大原社会問題研究所の理念・目的は、研究所のパンフレット（『法政大学大原社会問題研究所案内』）、およびホームページ上に明確に記載され、社会一般に対して適切に周知・公表されており、適切である。定期開催の『大原社研シネマ・フォーラム』の冒頭でも、研究所の紹介はおこなわれているが、さらにさまざまな機会を通じてより周知されることを期待したい。</p>
1.3	<p>理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</p> <p>理念・目的の適切性の定期的検証は、研究所内における研究員の会議（毎月の運営委員会、研究員会議、毎年2月開催の</p>

<p>研究員総会) によっておこなわれており、適切である。</p>
<p>2 研究活動</p>
<p>2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。</p> <p>大原社会問題研究所では、社会労働問題に関する 11 のプロジェクトが遂行されている。このうち、多くのプロジェクトについてはその研究成果が出版物の刊行や学会活動などによって公表され、その社会還元が図られているが、研究会活動を中心とした取り組み中のプロジェクトについても、その目標を明示することが望ましい。</p> <p>対外的に発表した研究成果は、これまでのように『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』等の出版物をはじめ、各研究員の発表活動も旺盛であり、高く評価できる。</p> <p>研究成果に対する社会的評価に関しては、研究所では具体的な引用件数の把握はおこなっていないものの、『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』に掲載された学術論文が多くの研究者や一般市民に参照、活用されていること、また海外の大学（ハーバード大学やMIT）から、日本史の教材作成のため研究所の取材（ビデオで撮影して映像を作成するなど）などの目的で訪問があることは高く評価できる。引用件数把握の方途を検討することを期待したい。</p> <p>外部評価に関しては、近年、大学の付置研究所においても第三者評価委員会などの外部評価制度を設けるケースが少なくないので、その検討がなされることを期待したい。</p> <p>科研費等の外部資金に関しては、2014 年度は 4 名が科研費補助金を、1 名が厚生労働省科研費補助金を取得しており、その獲得については十分な実績が挙げられている。なお、2013 年度のように、運営委員の科研費などの応募状況を記載してほしかった。</p>
<p>3 管理運営</p>
<p>3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p> <p>大原社会問題研究所では、所長、副所長の職を置き、毎月第三水曜日に研究所の意思決定機関として運営委員会を開催している。また、運営委員会は、それらの権限や責任を明確にした規程を整備し、それに則った運営がおこなわれており、適切である。</p>
<p>4 内部質保証</p>
<p>4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。</p> <p>大原社会問題研究所では、質保証委員会といった組織を設けていないが、随時開催の専任研究員などによる打合せ、毎月開催の運営委員会、隔月開催の『雑誌』編集委員会、毎月開催の研究員会議、毎月開催の事務会議、毎月開催の臨時職員を加えた拡大事務会議、年1回開催の研究員総会、3ヵ月に1回開催の環境アーカイブズ関連のプロジェクト会議など、種々のレベルでの会議がおこなわれている。こうして、各層の構成員間の情報共有が図られており、質保証活動は問題なく機能していると判断できる。</p> <p>また質保証活動にかかわる運営委員会には3分の2強の研究員の参加があり、研究員会議もほぼ全員の研究員が出席しており、高く評価できる。</p>
<p>教育研究等環境【任意項目】</p>
<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p> <p>大原社会問題研究所では、環境アーカイブズの作業のためリサーチ・アシスタント（RA）の教育研究体制が整備されており、適切である。</p> <p>研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。</p> <p>大原社会問題研究所では、研究倫理遵守の措置として、研修会等は開催されていないものの、2013 年度の研究員会議を通じて研究倫理についての文書が配付され、実質的に専任研究員、兼任研究員、RA への周知が図られており、適切である。</p>
<p>社会連携・社会貢献【任意項目】</p>
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p> <p>大原社会問題研究所では、定期刊行物や研究所叢書の刊行、各種シンポジウムの開催、資料の公開などを通じ、多様な形で社会に還元している。これに加えて、「社会・労働問題関係資料センター連絡協議会」や「大原ネットワーク」の一員として資料などの利用に関する協力関係のネットワークにも参加し、幅広く社会に還元している点は高く評価できる。</p> <p>また、研究所のアーカイブズについて、海外の書籍への収録、Web によるリンクなどによって交流を図り、さらに韓国の大学付属研究所と交流協定を締結し、そして ILO 駐日事務所とは毎年「国際労働問題シンポジウム」を開催しており、その活動は評価できる。</p>
<p>2014 年度目標の達成状況に関する所見</p>
<p>大原社会問題研究所の 2014 年度目標の達成状況について、『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』の定期刊行、研究所叢書『現代社会と子どもの貧困』の刊行、国際労働シンポジウム「ディーセントな雇用創出と雇用制度改革」、「大原社</p>

研シネマ・フォーラム」の開催などの研究活動、また各種委員会・会議により質保証が客観的に維持されており、達成指標に照らし合わせてみても年度目標は十分に達成できていると評価できる。

2015年度中期・年度目標に関する所見

大原社会問題研究所では、2015年度も定期刊行物の刊行や資料の収集・整理に加え、研究所叢書やワーキング・ペーパーの編集、各種プロジェクト・シンポジウムの企画・運営、研究会の開催など、多岐にわたる研究活動が予定されており、その目標は適切である。そのほか、地域貢献も活動の柱として設定されており、それらの成果に期待したい。

総評

大原社会問題研究所では、積極的に研究・社会連携・社会貢献にかかわる活動をおこない、多彩な出版物を刊行し、Webサイトを拡充するなどして、その研究・教育活動を外部に発信している点は高く評価できる。

本研究所の研究機能、アーカイブズ機能、研究情報センター機能、地域貢献および国際交流の4つの柱をさらに発揮・拡充させ、その機能をもって地域社会のみならず国際社会に貢献することを期待したい。

そのためにも、2019年度の100周年記念事業の具体的な計画を策定して着実にその準備を進めてほしいが、既に仮の案として複数の企画が検討されているようであり、おおいに期待される。